

資源ファンド（株式と通貨） ブラジルリアル・コース（資産成長型）

ファンドの概要

設定日	2013年12月4日
償還日	2021年3月30日
決算日	原則毎年12月17日
分配時期	決算日毎

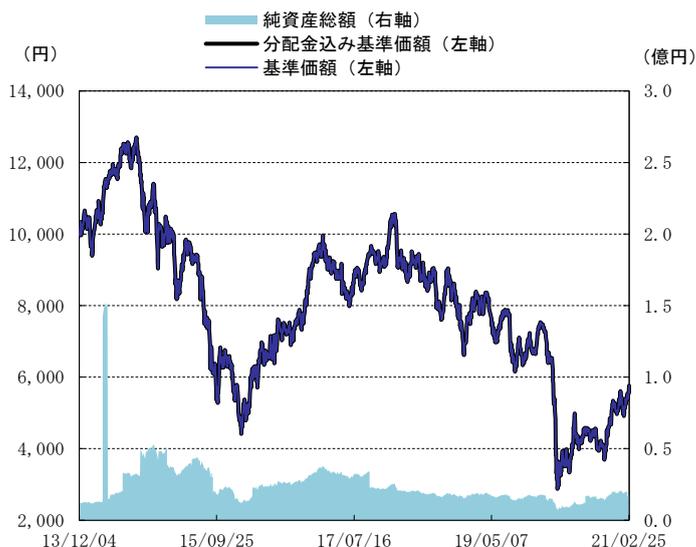
ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の3つのコースがあります。
3. 年1回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



基準価額 : 5,569円
 純資産総額 : 0.17億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
10.41%	15.37%	26.02%	2.98%	-40.73%	-44.31%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルリアル・クラス	95.6%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	4.3%

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	16・12・19	17・12・18	18・12・17	19・12・17	20・12・17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	5,044円	
当月お支払いした分配金	0円	
要	株式要因	515円
	為替要因	9円
	為替取引によるプレミアム/コスト要因	5円
因	その他	-4円
当月末基準価額	5,569円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

ご参考

＜利回り＞

株式配当利回り (A)	3.23%
為替取引によるプレミアム/コスト (B)	2.20%
米ドル短期金利	(0.12%)
ブラジルリアル短期金利	(2.31%)
(A)+(B)	5.42%

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）

ファンドの概要

設定日 2013年12月4日
償還日 2021年3月30日
決算日 原則毎年12月17日
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の3つのコースがあります。
3. 年1回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



基準価額 : 8,039円

純資産総額 : 0.14億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
14.24%	22.21%	43.12%	32.63%	-18.21%	-19.61%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	95.3%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	4.6%

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	16・12・19	17・12・18	18・12・17	19・12・17	20・12・17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	7,037円
当月お支払いした分配金	0円
要	
株式要因	703円
為替要因	270円
為替取引によるプレミアム/コスト要因	12円
因	
その他	17円
当月末基準価額	8,039円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

ご参考

＜利回り＞

株式配当利回り (A)	3.23%
為替取引によるプレミアム/コスト (B)	3.37%
米ドル短期金利	(0.12%)
南アフリカランド短期金利	(3.48%)
(A)+(B)	6.59%

※為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

ファンドの概要

設定日 2013年12月4日
償還日 2021年3月30日
決算日 原則毎年12月17日
分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の3つのコースがあります。
3. 年1回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

<基準価額の推移>



基準価額 : 8,850円
純資産総額 : 0.45億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
11.77%	19.02%	27.96%	29.77%	-1.86%	-11.50%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	95.8%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	4.1%

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	16・12・19	17・12・18	18・12・17	19・12・17	20・12・17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	7,918円
当月お支払いした分配金	0円
要	
株式要因	816円
為替要因	126円
因	
その他	-10円
当月末基準価額	8,850円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

ご参考

<利回り>

株式配当利回り	3.23%
---------	-------

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：67銘柄）

	銘柄名	国名	業種	比率
1	BHP GROUP PLC-ADR * BHPグループ	イギリス	素材	6.93%
2	FREEPORT-MCMORAN INC フリーポート・マクモラン	アメリカ	素材	4.79%
3	RIO TINTO PLC-SPON ADR リオ・ティント	オーストラリア	素材	4.52%
4	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	4.49%
5	CHEVRON CORP シェブロン	アメリカ	エネルギー	4.49%
6	ANGLO AMERICAN PLC-SPONS ADR アングロ・アメリカン	南アフリカ	素材	4.33%
7	TOTAL SE-SPON ADR トタル	フランス	エネルギー	4.00%
8	EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.88%
9	CORTEVA INC コルテバ	アメリカ	素材	2.92%
10	VALE SA-SP ADR ヴァーレ	ブラジル	素材	2.76%

＜業種比率＞

業種	比率
素材	55.7%
エネルギー	36.7%
生活必需品	3.6%

＜株式組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	50.6%
2	カナダ	14.9%
3	イギリス	14.1%
4	オーストラリア	5.7%
5	南アフリカ	4.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。前半は、米国での新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向や、米国政府による追加経済対策法案の成立見通しの高まり、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動の正常化が期待されたことなどから、株価は上昇しました。後半は、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融緩和政策の維持を強調したことなどが株価の支援材料となったものの、米国長期金利の上昇を受けて、IT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたことなどから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。欧米長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、米国政府による追加経済対策法案の成立見通しが高まったことや、ドイツやフランスの製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったこと、ドイツやイギリスにおける段階的な行動制限の緩和計画が明らかになったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動の正常化が期待されたことなどから、株価は上昇しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格は総じて上昇しました。原油価格は、米国の経済対策法案審議の進捗や欧米における新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景とした石油の需要回復期待や、OPEC（石油輸出国機構）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの協調減産の継続、寒波の影響による米国の石油関連施設の操業停止、中東情勢の緊迫化に対する警戒感などから、上昇しました。天然ガスも、米国の寒波による暖房需要の増加などを背景に価格が上昇しました。金価格は下落しました。世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全な資産とされる金を売却する動きが先行したほか、景気回復期待などを背景として世界的に長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことなどから、金価格は下落しました。小麦、大豆、とうもろこしなどの主要穀物は、主要産地での降雨、寒波、冷害などによる収穫や作付けの遅れなどの懸念から、総じて価格が上昇しました。非鉄金属についても、経済対策法案審議の進捗などを受けた米国や金融緩和継続の期待などを背景とした中国両国の景気に対する楽観的な見通し、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の制限緩和を受けた非鉄金属の需要回復期待などから、総じて価格が上昇しました。

ブラジルリアルは対円で上昇しました。発表されたブラジルの経済指標は概ね市場予想通りとなりましたが、改善を見せたのは1月の純債務対GDP比で、前月および市場予想を下回りました。ブラジルのファンダメンタルズについては債務動向が市場の注目を集めていることから、今回の改善は今後をみるうえでも良い知らせといえます。

南アフリカランドは、世界的にリスクを選好しやすい環境となったことなどから対円で上昇しました。南アフリカ国内では、新型コロナウイルスの感染者数が引き続き減少基調を辿っています。ワクチン接種の実施は当初の見込み通りには進んでいないものの、局地的なロックダウン（都市封鎖）措置がウイルス感染拡大を鈍化させた模様です。足元では、接種が1回で済む米国製薬会社製の新型コロナウイルスワクチンが規制当局の承認を受け、遅ればせながら大規模接種が進んでいます。また、発表された国家予算案では、歳入見通しが市場予想を上回り良好な内容となりました。

アメリカドルは、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事録や米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言からFRBの金融緩和姿勢の継続が確認されたことなどがアメリカドル下落の要因となったものの、米国のISM非製造業景気指数などが市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、米国議会での追加景気対策法案可決に向けた進捗等による景気回復期待の高まりを受けた米国長期金利の上昇などを背景に、円に対して上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

このような状況のなか、資源・資源関連銘柄の株価は株式市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。月末にかけて市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったにもかかわらず、資源・資源関連銘柄は、エネルギー株の主導により全般に好成績をあげました。ただし、景気回復に対する投資家の見方がより楽観的になってきたことや、金利が上昇したことなどから、金セクターは軟調な推移となりました。

ポートフォリオでは石油サービス・セクターなどを積極投資としていたことや、各種金属・鉱業セクター、原油ガス探索・生産（E&P）セクターにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラスの寄与となりました。一方、金セクターにおける銘柄選択などが、パフォーマンスの足かせとなりました。当月の主な投資行動としては、これまでのパフォーマンスが好調で割安感がなくなったと思われた銘柄について、月末にかけて投資比率を引き下げました。

◎今後の見通し

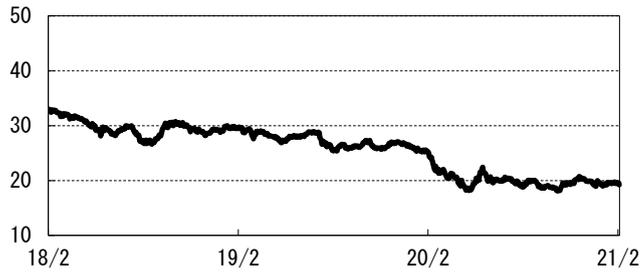
新型コロナウイルスのワクチンの効果について楽観論が強まったほか、ワクチン接種のペースが加速する一方で重症者や入院患者の発生減少という良い傾向がみられます。他方、新型コロナウイルスの変異株と経済活動の再開プロセスについては不確実性が残っていますが、同時に、米国では民主党議員が既存の諸手当の期限が切れる前に経済対策法案を議会で成立させるべく動いており、インフラ整備の法案など他の景気刺激策もそれに続くことになるとみています。このように全体的に好ましい背景もあり、インフレ懸念の台頭や、米国国債利回りの急上昇、月末にかけての市場のボラティリティの高まりなどがみられました。確かに、コモディティ価格が総じて上昇した後に巨額の財政出動の計画が出てきたことは懸念されるところです。インフレ圧力が企業収益や個人消費に悪影響を及ぼし始める懸念もあり、当ファンドにおいても、ポートフォリオで保有する企業にどのような影響が及ぶかを注視しています。とはいえ、コモディティ関連銘柄や資源・資源関連銘柄は、そのような環境下では通常、好パフォーマンスを達成しています。コストの上昇を相殺してあまりある販売価格の上昇が実現されることが一般的であるためです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

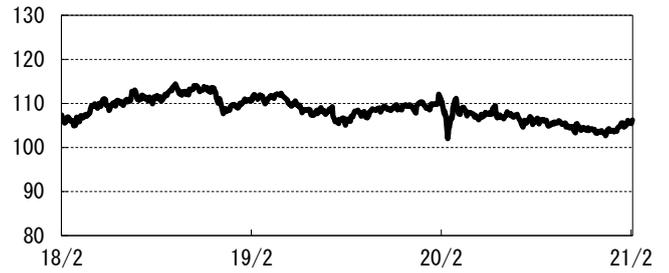
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご 参 考

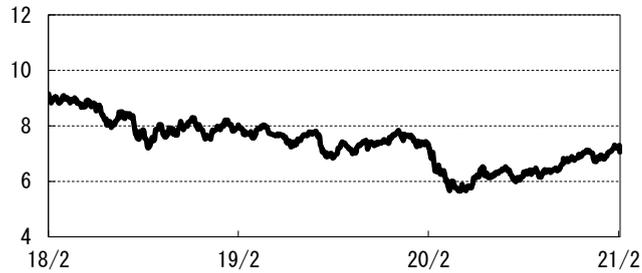
<為替推移 円/ブラジルレアル>



<為替推移 円/米ドル>



<為替推移 円/南アフリカランド>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2021年3月30日まで（2013年12月4日設定）
決算日	毎年12月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入申込は2021年3月18日以降、受け付けません。換金申込は2021年3月26日まで可能です。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.81%（税抜1.71%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】**◆ブラジルリアル・コース**

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆米ドル・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／米ドル・コース（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

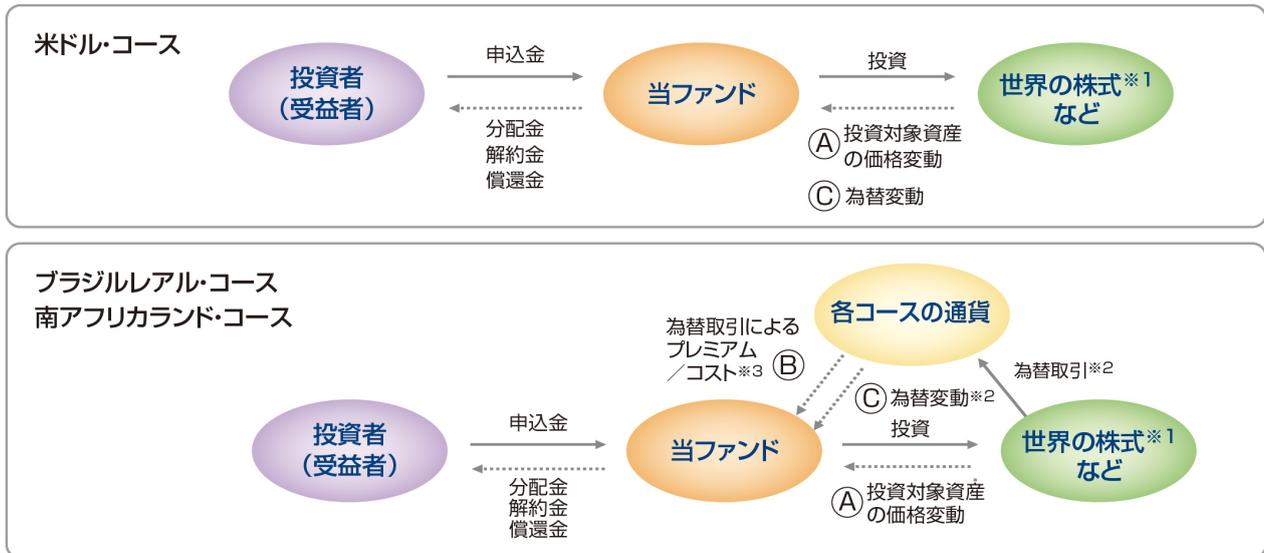
金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	① 収益の源泉 = 株価の値上がり/値下がり + 為替ヘッジプレミアム/コスト + 為替差益/差損		
米ドルコース	収益を得られるケース	株価の上昇*	為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高
ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース	収益を得られるケース	株価の上昇*	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利がプラス 為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利がマイナス 為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。